

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

平成29年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：29.8.2(水)

開催場所：今治市民会館

どうも皆さんこんにちは。

今日は、この愛顔でトークの趣旨を認めてもらいまして、夏休み中だと思いますけれども、貴重な時間を割いて参加をしていただいたこと、まず感謝を申し上げたいと思います。

せっかくの機会なんで、愛媛県がどういうことをやっているのか、愛媛県がどんなところなのか、そして、また皆さんから、こんなふうなことをやってみたらどうか、そんなアイデアも含めて意見交換ができたらと楽しみにしていました。限られた時間ですけども、どうぞ、よろしくお願いいたします。

【県の施策の3つの柱】

さて、愛媛県はですね、皆さんからお預かりしている税金を原資にしまして、地域の課題のために、いろんな政策を考えて実施に移すところでございます。そのジャンルは多岐にわたっていて、例えば福祉、そして教育、経済の活性化、安全・安心対策、環境問題、そして、観光振興等々いろんな分野があるんですけども、それを同時並行して進めていくのが、県の基本的な仕事になります。そういう意味で、今日はいろんなジャンルの課題が飛び交うと思いますが、よろしくお願いいたします。

【防災・減災対策】

今、愛媛県にとってですね、重要な政策の柱が3つあります。もちろん他にもたくさんあるんですけども、最重要として3つ柱を掲げています。

その1つは、これはもう、どこの町でもいつの時代でも常に進めていかなければならない課題、それは、県民の皆さんの安全と安心を守ること、すなわち防災・減災対策。これが、まあ1つ目の大きな柱になってます。

防災・減災対策と一口に言ってもですね、地域ごとに地形が違う、住宅の密集状況が違う、産業が違う、相違がありますから、全ての地域で共通して進めていかなければならない防災・減災対策もあれば、地域のその特色をしっかりと見極めて、その地域限定で進めていく対策もあります。

例えば、この瀬戸内地域と南のほうの宇和海地域では状況が全く異なります。南海トラフ地震というのが発生するのではないかというふうに言われています。これは東日本大震災が起こったあの震災と同様の構造で起こると言われている大きな、大きな揺れを伴う災害でありますけども、どういうことかっていうとですね、太平洋のほうにはプレートが重なっているんですね。東日本大震災っていうのは、下に潜っているプレートが滑り落ちて、そのエネルギーで上にかぶさっているプレートがドーンとはね上がって、それで巨大な津波を発生して、揺れの伴う大災害が発生したというのが東日本大震災の構図でありました。

実は、こちらの南のほうもですね、全く同じ構造があるんです。それが起こるとするならば、徳島県の沖合、ここで同じような災害が起こる可能性があります。そのときには、実は、宇和海には最大で20m以上の津波が押し寄せてくる可能性があります。しかし、瀬戸内側にはそういった大津波が来る恐れはありません。最大4mぐらいの津波は予想されていますが、それと違った被害というのはこちらには逆にあるわけですね。例えば、液状化現象とって、埋め立てしたところとかがですね、液状化してですね、崩壊してしまうとか、そういう宇和海とは違った災害が起こる可能性があります。

しかし、揺れというものに焦点を当てれば、揺れに伴って家屋が倒壊するとか、ビルが倒れるとか、これはもう、どこの地域でも共通の災害対応が必要となるわけでありまして。こういうふうにしてですね、1つ1つ分析をしていきます。

【県立高校等の耐震化】

そして、例えば、全県共通でやらなきゃいけないことについては一斉にやります。

この数年間一番真っ先に取り組んできたのが、実は皆さんの学校の問題でありました。県立学校の耐震化。これはみんなの命を守るということもあり、そして、また、大きな被害が起こったときに、地域の皆さんがそこに集まって避難をする場所になります。場合によっては生活をしなければならなくなるかもしれません。そういう拠点というのにおいて、県下にある県立学校が倒壊しては、そういったことができなくなるので、これを6年間かけて、愛媛県にある県立学校については、全部耐震化工事をやるというふうな計画を6年前に立てました。今年度の3月末で100%工事完了することになります。

あるいは、地域の安全・安心を守る拠点は、警察関係の施設でありますけども、こういったところの耐震化。あるいは、けが人が出てきたときの対応に追われるのが県立病院。こういったところの対策。もちろん、限られたお金しかありませんから、財政事情をしっかりと見極めながら、順次計画的に進めているというさなかでありますけれども、こういったような耐震対策を行ってます。

【木造住宅の耐震診断・耐震工事助成制度】

それから、個人個人のおうち、特に揺れたときに倒壊の可能性が高いのが木造住宅になります。こちらのほうについてはあくまでも個人の資産なんですけども、個人の木造住宅の診断をするときに、県と市、協力して幾ばくかの補助金を出す。そして、それで危ないなと思ったとき、工事をされる方が出てまいります。そのときにも個人の住宅のことなんですけども、耐震化工事をやるときに、ある程度の補助金を出す。こんな制度も整えているところでもあります。

【自主防災組織の結成】

ただ、問題はですね、こうした建物とか形あるものについては、時間をかけてお金をかければ取り戻すことができます。しかし、命だけはそうはいかないんですね。ですから、この命を守るために何が必要か、そういう観点での対策も重要になってきます。

そこで、みんなにお願いしているのは、各地域ごとに自主防災組織をつくってほしい。こういうことを呼び掛けてきました。自主防災組織、本当に地区単位、町単位のところもあれば、校区になるとちょっと大きすぎるかな。町単位ぐらいのですね、

自主防災組織をつくってもらおう。つくったはいいけども、なかなか機能しない場合もありますから、そこに1つ焦点を当てた新しい対策を打ち出しました。それは、自主防災組

織の中に防災士というリーダーを配置していくということでした。

【防災士の養成】

この自主防災組織のリーダーたる防災士というのは、取るためにはですね、かつては東京まで行って、2日間の講習を受けて、試験に合格して、6万円払って、やっと取れるという資格だったんです。でも、そんな条件をクリアしてまで取ってくれる人はさすがにいません。そこで愛媛県では試験会場を愛媛県で行うという交渉をしました。そして、自主防災組織単位ですから、その推薦を条件に個人の資格じゃなくて、自主防災組織という社会の資格という位置付けにして6万円、これは今随分減額してもらいましたけども、全て公費で財源を出すというふうにして、社会的な資格という位置付けで、防災士を徹底的に増やすという取組みを進めてきました。

現在ですね、愛媛県内に防災士の方が9,500人以上いらっしゃいます。9,500人ぐらいいますかね。全国には47の都道府県がありますけれども、防災士の数でいうと2番目に多い県になります。1番は東京都になります。人口が圧倒的に多い、試験会場も東京ですから、これはしょうがないんですけど、でも、東京ですら1万1千人ぐらいですから、愛媛県の9,500人というのが、いかに多いかっていうのは分かっていたのかなと思います。

何でここにこだわったかっていうと、大きな災害が起こったときに、同時多発的に全ての地域であまねく災害が起こります。消防、消防団、駆け付けられません。阪神淡路大震災でも、新潟沖地震でも、そして、また東日本大震災でも、最初に大きな災害が起こったときに、何が一番力になったか。それはもう単純極まりないことなんです。隣近所の助け合いです。隣近所の助け合いが、人の命を救うことに直結してるというのは、経験則で明快になっています。そこで日ごろから自主防災組織がある。そして、そこに防災士というリーダーがある。そのリーダーシップの下に日ごろから訓練をしていただく。いざという時のために備えていただくということをやっておけば、何もしないよりは、よほど人の命を救う力になるのではないかな、そんなことを考えて現在進めています。

【ドクターヘリコプターの就航による救急医療体制】

その他に今年からは、これは災害時だけではないんですけども、ドクターヘリコプターというのを導入いたしました。山間部とか島しょ部で緊急の事態があったときに、命を救うための最後のとりでと考えました。

このドクターヘリコプターというのは、ヘリコプターの中に簡単な治療ができる機材が搭載されています。そして365日、航空法等の関係で日の出から日没までしか飛べないんですけども、365日待機しています。そこには常時お医者さんと、そして看護師さんが、これも交代制で待機していただいています。地域で何かがあったら連絡が入ります。これはもう今から救急車で運んでも間に合わない。現場もそう判断したときに連絡が入ります。そこにお医者さんが常駐しています。その負傷状況を聞いて、速やかにヘリコプターが出動します。

恐らく、年間、今年は300回程度飛ぶことになると思いますが、今年導入したばかりなんで、来年からは多分500回ぐらいの年間の飛行回数を数えるかもしれません。それだけ使われないことに越したことはないんですけども、いざという時のための生命線として何をすべきなのか、そんなことを考えながら防災・減災対策っていうのは進められています。

【緊急避難路の整備】

実は南予のほうへ行きますと、ともかく津波対策。一発目に大きな津波が来たら、ともかく逃げる。逃げて命だけは守る、そういうことで沿岸部全部に分析をして、命を守る緊急の、緊急の避難路というのを、二百数十カ所整備をいたしました。こうしたようにですね、全県でやるべきこと、そして、ここの地域でやるべきこと、しっかり分析をしながら、人の命を守るということに徹底して追求していくのが、防災と減災の対策ということになります。これが1つ目の柱になります。

【少子高齢化に伴う人口減少問題】

2つ目の柱は実はとても大きな課題になります。これは皆さんの時代乗り越えなければなくなるテーマになります。

現在日本はですね、1億2千万人以上の人口を抱えていますけれども、昔と随分変わりました。聞いたことあると思いますが、少子高齢化が進んでいます。

そうですね、昔ですね、1年間に一番多いとき、日本人では赤ちゃんが270万人誕生していました。一番多いときですね、270万人。恐らく皆さんの世代は100万人ぐらいだと思います。110万人ぐらいかな。今の小学生、それから、赤ちゃんがだいたい100万人ぐらい。270万人1年間赤ちゃんが生まれていた日本だったのが、今では100万人ぐらいになってます。これがずっと続いているとどうなるか。当然のことながら高齢化比率が高くなって、そして、人口が減り始めるということになります。

今、日本人の平均年齢が1億2千万人の平均年齢が44歳ぐらいです。44歳が日本人の平均年齢になります。昔はもっと若かったんですけどね。だんだんだんだんだん少子高齢化でお年寄りの数が増えて、これはいいことですよ、子どもさんの数が減って、こういうふうになら平均年齢が高くなってきました。その結果、人口が減り始める。さて、この人口が減っていくのが、我々の社会に何をもちたらすのか、考えただけでも、まあ、どうすりゃいいんだらうっていうテーマになってつなげていきます。

【成り立たなくなる日本の社会保障制度】

1つは社会保障の制度が崩壊するということになります。

昔はですね、働いて稼げる、頑張れる若い人が多かったんですね。福祉のサービスを必要とするお年寄りも少なかったんで、ピラミッド型の人口構造と言われていました。お年寄りが少なく、裾野である若い人が多い。これがいつの間にかドラム缶型に変わっていききました。そして、今どうなったかっていうと、福祉のサービスを必要とするお年寄りが増えて若い人が減ってきますから、逆ピラミッド型になったんですね。

逆ピラミッド型になると、大変なことになります。そもそも日本の国の年金であるとか保険制度であるとか、ピラミッド型の人口構造、若い人が多い、働ける人が多いという前提でつくられてる制度ですから、これが逆転すると、制度のそのものが立ち行かなくなるということになります。

【新しい構想での社会保障制度】

方法は3つしかありません。

1つは、今までの制度を維持するために、少なくなってしまった若い世代を含めて負担を上げる。税金を高くするということですね。消費税かもしれません。所得税かもしれま

せん。税金を高くして収入を上げて制度を維持する。これ1つの方法ではありません。2つ目の方法はもうそんな負担を増やすことはできない。だとするならば、支出を減らす。サービスを削るといふ、これもまた1つの選択肢になります。

どっちも嫌だな。3つ目の方法。これは新しいパターンを模索するということになります。例えば、地域、地域での助け合いという構造、コミュニティですね。あるいは、ボランティアとかNPOの活動と行政が一緒になって、負担はできるだけ抑えて、サービスはそういった民間の力も一緒になりながら削らないような方法で、新しいこの構想での社会保障制度をつくっていくという、この3つ目の選択があります。

どれがいいかはだいたいは皆さん想像のとおりになります。ただ、国によってね、全然制度が違うんですね。

例えば、スウェーデンなんていう国に行きますと、一生懸命働いて100の収入がありました。100の収入のうち、税金で納めるのが80~85です。自分の手元に残るのは15しかありません。しかし、その代わりリタイアしたら、ある程度のね、ある年齢を超えてリタイアしたら、何も心配することのない制度がつくられています。働けるときはもう徹底的に納めるものを納めて、その代わり苦しいけれどもリタイアしたときは心配ない。これも1つの社会のありようだと思います。

アメリカなんかはまた違うんですね。将来リタイアしたときに、そのフォローが欲しいんであれば、働けるときに徹底的に納めてください。いやいや、自分はリタイアした後、もう自立してやっていくんだ。だから、あまり納めたくない。それを選択できるというのがアメリカ型であります。

日本型は東洋型といってもいいと思うんですけども、家族の助け合い、地域の助け合いをベースにおいて、足らざるところを社会保障制度でカバーしていくという、東洋型のシステムになっています。だから今、日本では、100の収入があると、そうですね、だいたい天引き、給料が手元に届く前に、保険料とかいろんなもの取られてきますけども、天引きされるのが38ぐらいだと思います。ですから、さっきの85でなくて38が納められて、手元にくるのが62というのがだいたい日本の形になります。

でも、さっき言ったように、このまま何もしなかったら、負担を増やすということになれば、この38をどんどん上げていかざるを得なくなります。今ある福祉制度を何も考えずに何もやらない。人口構造だけさらに高齢化が進んだら、30年後には70まで上げないと、この日本の制度が維持できないっていうのは分かっていることなんで、一刻も早く、これは新しい道をつくり出さなければなりません。

ただ、遅々として進んでいないのが日本の国の実態でありまして、ここらあたりは本当に皆さんの世代を考えたときに、待ったなしでやらなければいけない課題と位置付けています。

【愛媛県の婚活事業】

そして、少子高齢化、じゃあ、どうしたらいいのということで、県では3つの政策をやっています。

1つはですね、愛媛県から婚活事業っていうのをやっていますね、婚活事業。僕らの世代は結婚平均年齢が26歳ぐらいでした。今だいたい30歳ぐらいだそうです。日本の場合ですね。いろいろ調べてみると、30歳っていうことになると、それから結婚した場合、第1

子、初めての赤ちゃんが生まれます。そうすると、ある程度もう昔と比べると4つたってからの第1子になりますから、なかなか第2子っていうふうなことに繋がらない。もう少し結婚年齢が下がってくると、第2子っていうことも出てくるんじゃないか。だとするならばどうしたらいいのか、いろいろアンケート取ってみました。

するとですね、出会いの機会がないんですっていう若い人の声が圧倒的だということが分かってきたんで、それでは、その出会いの機会をつくらうということで、愛媛県では9年前から婚活事業を始めています。しかも、やみくもにやるわけではありません。今風の技術を使います。ビックデータを使ってマッチングをしていきますね。例えば、1対1じゃないと自分をアピールできない。いや、自分は5人対5人ぐらいでないと無理です。いや、自分は20人ぐらいのパーティーじゃないと無理なんです。性格がそれぞれ違います。趣味も違います。それらをデータ化してビックデータでマッチングをさせて、出会いの機会をつくっていくというようなことを繰り返していきました。

その結果、9年間で愛媛県の婚活事業で誕生したカップルが1万組を超えました。そういった機会をつくって、少子化対策の一助にするっていうのも1つの手です。

【スマートフォンアプリケーションによる子育て支援】

もう1つはですね、いろいろと複雑な社会になってきましたんで、妊娠、子育てで悩む若いお母さん方もいる。でも、なかなか相談相手がいない。その相談をどこにするか、役所、そういった相談窓口をつくってます。でも、役所って行きにくいよね。

じゃあ、どうしたらいいか、今どきのツールを使うということで、スマホアプリを一昨年開発いたしました。自分の子どもさんが生まれた日にちを入力すると、自動的に1週間目にはこういうことに注意してくださいね。3週間たつと、こういうことは大丈夫ですか、そういうメールが送られてきます。困った質問については問い合わせができる。いろんな子育てのイベントの案内も入ってくる。そんなアプリケーションを使った子育て支援っていうのも実施いたしました。

【地元企業協賛による紙おむつの無料提供開始】

そして、今月から全国で初めて行うのが、2人目のお子さんが生まれたときには、愛媛県は全県下で紙おむつを1年間無料支給するという事業を昨日から始めています。

なぜこれが愛媛にしかできないか。これは理由があります。会社があるからなんですね。今治ではないんですけども、四国中央市というところに世界を視野にビジネスをしているユニ・チャームさん、大王製紙さん。そして、お隣の西条市には花王さん。この3社でだいたい日本の紙おむつの70%以上をつくってます。この会社にお問い合わせをしまして、全部愛媛県にマザー工場や本社があるんであれば、愛媛県の皆さんに還元していただきたいと。それぞれ、他でも拠出していただきまして、それと皆さんからお預かりした税金、そして、県と市町も一緒になって、第2子以降の紙おむつ無料の子育て支援事業っていうのを始めたのが昨日のことです。

【人口流出の抑制と人口流入の促進】

もともと幸いに子育て支援、人口減少対策に直結しますので、まず出生率を上げるためにどうすればいいかっていうのが1つ。2つ目は、愛媛県から外にあまり人口が流出しないようにするために何をすべきか。もう1つは愛媛県以外のところから愛媛県に入って来ていただく、帰ってきてもいいし、新たに来ていただいてもいいんですけども、人口の流

入を促進するためにどうすればいいか。

時間がちょっと迫ってるんではしよらせていただきますけども、この出生率を上げるといこと、人口流出を抑制するといこと、人口流入を促進するといこと、この3点から政策を考えて実施に移して、人口減少の対策に向き合ってるといのが第2の柱になります。

【地域経済の活性化】

そして、第3の柱は地域の活性化になります。

福祉を充実したい、教育を充実したいと言っても、原資がなければなりません。原資の源は経済が元気になるといことです。経済が元気になれば、そこに雇用が生まれます。働く場所が生まれます。そして、またそこで給料が支払われます。あるいは、設備投資が起こります。その行為を、経済行動を通じて税金が上がってきます。その税金を原資に福祉の充実や教育の整備に充てていきますから、経済を元気にするっていうのは、とても大事なことになります。

【ものづくり産業の集積と世界で戦える技術】

愛媛県っていうのは、なかなか面白い特色を持ってまして、例えば、皆さんのいるこの東予地域は、四国中央市人口9万人ぐらいで、紙パルプ産業の集積地になります。1年間に稼ぎ出す工業生産高、年間6,500億円になります。9万人で6,500億円。

その隣の新居浜市は住友という日本でも有数のグループが生まれた場所でありまして、住友企業グループのマザー工場が集結している地域なんで、こうしたような、ものづくり産業が活発に動いて、年間7,500億円の工業生産高が上がります。人口は同じく12万人ぐらいい。

その隣の西条市、こちらは食品加工やエレクトロニクス関係の工場が集結しているんで年間8,500億円。そして、この今治市が人口がちょっと増えて16万人ぐらいいですけども、造船、海運、そして、タオル産業という日本有数の集積地になってまして、年間だいたい1兆500億円と。

これがどれだけ大きな数字かっていうのは、お隣に高知県というところがあります。高知県は全県1県で年間の工業生産高が6千億円。四国中央市1市と変わりません。

ですから、東予地域っていうのは、すさまじい力を持ったものづくり産業が集積していますね。しかもその下にはですね、世界で戦っている技術を持った中小企業の皆さんがいっぱいいます。

あるところに行きました。これ新居浜市でしたけども、大きな、大きな歯車をたくさんつくってまして、でも、その会社の名前は誰も知りません。歯車そのものが我々の手元に届くのではないですから。じゃあ、この大きな、大きな歯車は何に使われているか。建設機械のクレーンの下、減速機という部品になってます。世界で使われている建設機械の4割が、その会社のギア、歯車を活用しています。まさに知られざる世界的なメーカーになります。

東京スカイツリー、日本で一番大きな建物でありますけども、こちら四国中央市の会社ですがサッシ、サッシでも自宅用の小っちゃいやつじゃなくて、大きな建物のサッシをつくっている会社なんですけど、スカイツリーのサッシは、この会社が全部提供しました。

野球の殿堂、東京ドーム。こちらは東京ドームの上に屋根が掛かっていますけど、この屋根に使われてるゴムが鍵を握っているんですが、それは全部松山の会社がつくっています。

あるいは、そうですね、宇宙船はやぶさ、はやぶさの部品をつくっている小っちゃな知らない会社だと思いますけども、技術のあるメーカーが愛媛県には3社あります。

これは全て紙パルプ産業、住友関連、エレクトロニクス、食品加工、そして造船等々の産業があったからこそ、つくり上げられた技術ということになります。

【1次産業に関わる全国屈指の生産技術】

そして、南のほうに行くとはですね、これはもう1次産業多くなります。全国一の生産量を誇っているのは、多分皆さんもうすうす感じていかんきつ、これはもう愛媛県が全国一の生産量を誇っています。そして、意外と知られてないんですがキウイフルーツ、これも愛媛県が全国1位の生産量になります。それから、魚類養殖業、水産業ですね。これも愛媛県が全国一の生産量になっています。それから、去年はちょっと2位になったんですけども、それまで5年連続1位だったのが林業、ヒノキの生産量が愛媛県が全国1位になります。その他にも乾しいたけが4位だったり、クリが3位であったり、1次産業に関わる生産技術というものは、全国屈指のレベルにあって、そして、それを生産者の皆さんが引き継いでいるということになります。

【県庁営業本部の活動】

問題はいいものをつくっても売れなければ業として成り立ちません。いいものをつくっただけでも、売ることが苦手な、そんな中小企業がたくさんあります。

そこで愛媛県では地域経済の活性化のために、営業面のお手伝いをするということになりました、5年前のことになります。たまたま僕自身が昔商社、総合商社というところに勤めていました。当時は世界十数カ国を渡り歩いて日本にもものを持ってくる、あるいは、外国から外国へものを輸送する。そんなビジネスをやっていたんで、このノウハウを愛媛県庁の中につくり上げようということで、営業本部という組織を立ち上げました。

この営業本部は県庁の職員であるんだけど、外にどんどん出て、飛び込みでビジネスのチャンスをつかみ取ったり、あるいは商談会を設定したり、そのフィールドは日本全国だけではなく、海外も含めて開拓の任を担っているところでもあります。結成して6年目になりますけども、初年度は愛媛県の営業本部がお手伝いして新たにできたビジネスは8億円にすぎませんでした。2年目が26億円になり、3年目が56億円になり、4年目が89億円になり、そして、5年目が100億円を突破しました。順調にノウハウが蓄積されて、愛媛県の中小企業や1次産業の新たなビジネス開拓のお手伝いができるようになりました。このことは、それだけ愛媛県の企業や生産者の収入が直接加わりますから、さっき言ったように雇用が増えたり、いろんな面でプラスになっていくんだらうというふうに思っています。

【自転車を活用した観光振興策】

そして、もう1つ、特にこの今治地域で力を入れたのが、新たな観光振興策でありました、自転車を活用する観光振興策であります。

当時、今治市でもしまなみ海道の自転車を、そんなに幅広く知られていたわけではありませんが、やっていました。今の仕事に就いたときに、これは使わない手はないなと思ったんです。四国には3つの橋が架かっているけれども、自転車の専用道があるのはしまな

み海道ただ1カ所であります。

そこで考えたのは、第1段階でしまなみ海道を世界のサイクリストの聖地にしよう。第2段階で愛媛県全体をサイクリングパラダイスにしよう。第3段階で四国全体をサイクリングアイランドにしようという短期、中期、長期の計画を立てまして、スタートいたしました。ただ単に自転車を活用して人来てくださいでは長続きしない。そこで、自転車新文化というのを愛媛からつくり出そうと考えたんですね。

【自転車新文化】

自転車新文化とは何ぞや。日本人はまだ自転車は通勤や通学や買い物に使う移動手段としてしか見ていないと思います。しかし、アジアの韓国やヨーロッパ、アメリカへ行ったらですね、自転車というのはレジャー主流になってます。なぜか。自転車は使い方を考えれば、人々に3つのものをプレゼントしてくれるからです。1つは健康、1つは生きがい、1つは友情。自転車の活用を考えて、サイクリングという視野を持って取り組めば、新しい文化、自転車新文化ができると。ここを目標にいたしました。

幸い今治市も上島町も、この構想に賛同していただきまして協力しながら、3年前には世界大会まで開催する運びとなりました。この結果、あのときは日本国内で最も大きな自転車イベントだったんですけども、8千人の方、そして、世界31カ国からの参加がありました。参加した人たちが、このコースは何なの。度肝を抜かれていました。そして、SNSで拡散されて、その情報が世界にばらまかれました。

今では週末になると、外国からどんどん来るようにもなりました。アメリカのCNN放送局で、世界7大サイクリングコースの1つにしまなみ海道が選ばれました。まだまだこれから伸びしろは幾らでもあります。こういった他にないものを磨き込んで情報発信をするということによって、新しい観光客誘致にも結び付けること、それが地域経済の活性化にもつながるだろうというふうに考えています。

ちょうど30分たちましたので、導入のお話はこれぐらいにさせていただきますが、あとは皆さんからの多様な意見交換の中でお話させていただきたいと思いますので、今日は最後までよろしく願いいたします。

どうもありがとうございました。